



健康づくりの拠点である保健医療センター

市民病院の対策を伺う。

答 院内感染防止策や遺伝子検査を始めとした検査体制の強化が求められる。感染疑いの方の救急外来

横テント等での診療による動線の区分け、院内PCR検査の実施、オンライン診療の活用や患者面会システムの構築を検討する。

問 外出の自粛に伴う、健康への影響を改善する取組について伺う。

答 バランスボール教室の開催、スマート・ライフ・ステイ in 蒲郡の参加費の補助、双太山公園のウォーキングコースを使ったイ

ベントの実施等、段階的に行っていく。

問 新型コロナウイルス感染症に対応した避難所の設置訓練について伺う。

答 避難所開設職員への説明会や模擬開設訓練等を7月末までに実施予定。

問 地場産業である繊維産業への今後の対応について伺う。

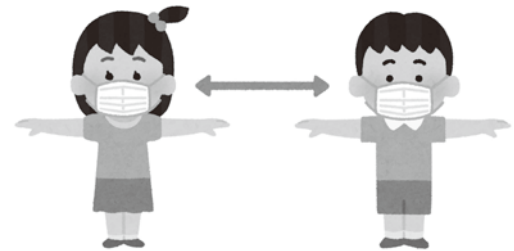
答 重要な産業であり、コロナ対策も含めて多角的に見て支援していきたい。

日恵野佳代（無党派・日本共産党）

学校での新型コロナウイルス感染症対策について

問 感染対策として、身体的距離を2m確保するように言われている。日本共産党は、教室で子どもたちが2mの距離を確保できるよう、20程度の少人数学級を提案している。教室の現状と少人数学級に対する市の考えを伺う。

答 市では全学年で35人学級を実施しており、子どもの席は1m程度の距離を保つように配置している。



学生への継続的な支援のために

問 給付型奨学金制度を設けてはどうか。

答 定住促進につながるかどうか検討し、引き続き研究、検討していきたい。

災害に強いまちづくりへ女性の参画について

問 防災会議における女性比率を高めることについて、市の考えを伺う。

答 女性委員の必要性は認識しており、各種団体

等には女性委員の選出をできる限りお願いし、女性の参画の拡大に努めたい。

鈴木基夫（自由クラブ）

差別のない社会の実現に向けて

問 多文化共生社会を推進するための条例制定の考えは。

答 総務省策定の多文化共生推進プランでは、市町村の役割を明確にし、多文化共生の推進指針、計画を策定して外国人住民を支援する主体として取組を行



うこととしている。市としては、今すぐに条例制定を行うのではなく、多文化共生の取組を推進するため、来年度のプラン策定に向け、今年度、在住外国人住民にアンケートを実施する。

問 人権尊重のまちづくり条例制定の考えは。

答 条例制定には関係団体等と横断的に議論、調整が必要となるため、まずは、先進自治体を参考にしながら研究を進めていきたい。県は人権教育・啓発に関する行動計画を策定し、ヘイトスピーチ解消に向けた啓発推進や性的少数者への理解促進、教育活動を推進している。

青山義明（自民党市議員）

ごみ問題について

問 ごみ・集積場のマナー向上策について伺う。